

大阪府大阪市における基本計画の概要

計画のポイント

大阪市内の約19万事業者のうち98%を占める中小企業は、卓越した技術を有する製造業の競争力の源泉であり、また地場産業や商店街等を含め、地域経済の中核を担うなど、地域経済の基盤を支える極めて重要な存在である。こうした中小企業等の存在や地域の特性・強みなどを活かして、経営基盤の強化や市場拡大が見込まれる成長分野への参入、新事業やイノベーションの創出を図ることにより、地域の企業の成長・発展につなげ、さらには当該企業の成長を通じて他の産業・企業にも高い経済的波及効果をもたらし、成長への好循環を実現させていくことをめざす。

促進区域

大阪府大阪市

経済的効果の目標

計画期間において地域経済牽引事業を70件創出し、これらの地域経済牽引事業により創出される付加価値額と促進区域での波及効果を合わせて、50,000百万円の付加価値を創出することをめざす。

地域経済牽引事業の承認要件

【要件1：地域の特性を活用すること（①～⑤のいずれか）】

- ①大阪市の製造業等の産業集積を活用した成長ものづくり分野
- ②大阪市のビジネス支援型サービス業等の産業集積を活用した第4次産業革命関連分野
- ③大阪市の環境・エネルギー関連等の産業集積を活用したグリーン・エネルギー分野
- ④大阪市の医療・健康関連等の産業集積を活かしたヘルスケア・ライフサイエンス分野
- ⑤大阪市の歴史・文化・スポーツ施設等の魅力資源等を活用した観光・スポーツ・文化・まちづくり分野

【要件2：高い付加価値を創出すること】

- ・付加価値増加分：61百万円超

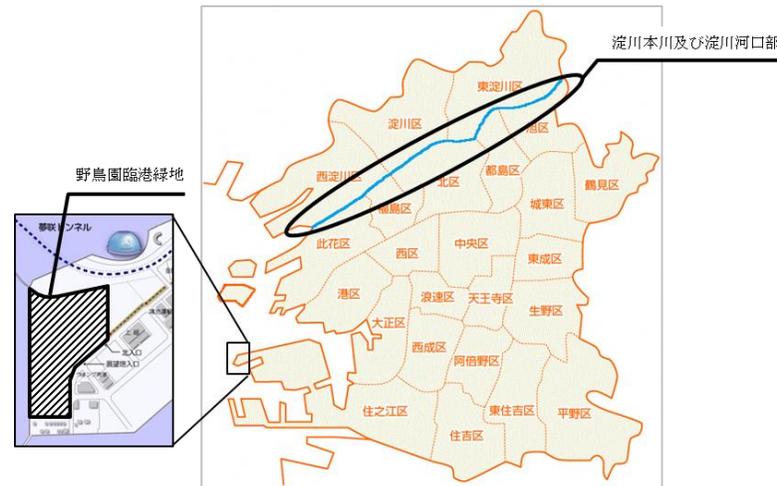
【要件3：いずれかの経済的効果が見込まれること】

- 売上合計：10%増加
- 雇用者数合計：5%増加
- 取引額：10%増加

制度・事業環境の整備

- ・ライフ・グリーン分野等における有望企業の支援、IoT・RT関連ビジネスの創出支援、イノベーション創出の促進、特区制度の活用推進による規制緩和等、大阪商工会議所との提携に基づく実証事業の支援、観光地域まちづくりやMICE誘致の推進、地方創生関係施策
- ・大阪市ICT戦略等に基づく取組、公共データの公開・利活用の促進、事業者からの事業環境整備の提案に係る相談窓口での対応、大阪産業創造館における経営支援、大阪産業技術研究所における技術支援、大阪観光局におけるプロモーション活動等の推進

《促進区域図》



※枠囲み部分（淀川本川及び淀川河口部、野島園臨港緑地）を除く

地域経済牽引支援機関

公益財団法人大阪市都市型産業振興センター
地方独立行政法人大阪産業技術研究所
公立大学法人大阪市立大学
大阪商工会議所

計画期間

令和5年度末又は次期基本計画の同意日の前日のいずれか早い日まで